

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について
(令和5年度)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「コロナ交付金」）は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、令和2年度に創設された国の臨時交付金です。

令和5年度は、佐倉市に交付された約8億7千万円を活用し、「物価高騰対策」に係る以下の24事業を実施しました。

令和5年度 コロナ交付金活用事業

（1）生活困窮者支援（単位：円）				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
1	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯分）	453,930,000	453,930,000	令和5年6月1日時点の住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を支給
2	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯分）（事務費）	30,615,919	30,615,919	事業No.1の事務を行うための経費
3	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	2,910,000	2,547,762	令和5年6月1日時点の住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を支給
4	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯分）（事務費）	13,914,793	12,182,674	事業No.3の事務を行うための経費
4事業		501,370,712	499,276,355	

（2）子育て世帯支援				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
5	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（市独自給付分）	20,506,881	17,034,050	国の給付金の対象とならない低所得の子育て世帯に対し、児童1人につき5万円を支給
6	子どもの成長応援臨時給付金支給事業（市独自給付分）	63,498,776	55,577,091	県の給付金の対象とならない未就学児の子育て世帯に対し、児童1人につき1万円を支給
7	第3子以降学校給食費補助事業	65,214,901	21,408,000	第3子以降の児童生徒の学校給食費を11か月分補助（夏休みの8月は対象外）
3事業		149,220,558	94,019,141	

（3）生活者支援				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
8	市内中小店舗キャッシュレス推進応援事業	191,727,528	167,861,216	市内中小店舗を対象にポイント付与キャンペーン（30％）を実施
9	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（エネルギー高騰対策分）	2,700,000	2,363,903	太陽光パネルを設置した世帯に対し、1kWあたり2万円（上限9万円）を補助
2事業		194,427,528	170,225,119	

（4）事業者支援・経済の活性化				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
10	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業	53,848,923	47,145,789	介護施設等に定員規模に応じた物価高騰対策の支援金を支給
11	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	16,971,021	14,858,462	障害福祉施設等に定員規模に応じた物価高騰対策の支援金を支給
12	農業生産資材高騰緊急対策事業	18,266,000	15,992,242	市内農業者に対し、農業生産資材費の物価高騰見込額の1/2を支援
13	街中にぎわい推進事業（商店街街路灯等電気料金高騰対策分）	456,370	399,561	商店街の街路灯等の電気料金高騰分の1/2を補助
14	公共交通継続支援事業	2,700,000	2,363,903	市内運行を行う公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰分の1/2を補助
5事業		92,242,314	80,759,957	

（5）公共施設の物価高騰対策				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
15	小学校学校運営事業（電気料金高騰分）	17,069,081	13,531,347	公共施設の電気料金高騰分にコロナ交付金を充当することで、学習環境や利用環境の維持・向上を図る
16	中学校学校運営事業（電気料金高騰分）	10,220,935	8,634,000	
17	中央公民館管理運営事業（電気料金高騰分）	1,176,947	0	
18	和田公民館管理運営事業（電気料金高騰分）	273,817	0	
19	弥富公民館管理運営事業（電気料金高騰分）	867,044	0	
20	根郷公民館管理運営事業（電気料金高騰分）	705,529	0	
21	志津公民館管理運営事業（電気料金高騰分）	680,951	0	
22	市民音楽ホール一般事務費（電気料金高騰分）	2,706,587	0	
23	美術館一般事務費（電気料金高騰分）	1,344,860	0	
24	保育園管理運営事業（電気料金高騰分）	3,685,130	0	
10事業		38,730,881	22,165,347	

（6）合計				
No	事業名	総事業費	コロナ交付金充当	事業概要
24事業		975,991,993	866,445,919	

まとめ（総合評価）

令和4年度に引き続き、コロナ交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物価高騰に対する幅広い支援を実施し、広く市民に届く支援、並びに国や県が行う支援を受けてもなお、日常生活や事業継続に多くの困難を来たす市民（生活者）や市内事業者を対象とする支援を実施し、それぞれの目的に寄与する成果を挙げることができました。

特に、低所得世帯への支援においては、当初は国の低所得世帯支援策の対象外となっていた、「住民税所得割が非課税で均等割のみ課税となる世帯」に対し、3万円を市独自に給付することで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担を軽減しました。